

公表資料

平成 27 年 9 月 18 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成27年4月1日～同年6月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成27年4月1日から同年6月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は516件。

再就職先区分別では、営利法人が118件、その他の非営利法人が174件、公益法人が62件、学校法人等が34件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二係 座安、眞貝

電話：03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成27年4月1日～同年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	1	1	2
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	4	4
内閣府	-	-	9	9
宮内庁	-	-	3	3
公正取引委員会	-	-	2	2
国家公安委員会	-	-	25	25
金融庁	5	-	5	10
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	18	18
法務省	-	-	60	60
外務省	-	-	1	1
財務省	4	1	50	55
文部科学省	1	1	25	27
厚生労働省	1	-	42	43
農林水産省	-	1	49	50
経済産業省	-	-	28	28
国土交通省	-	6	109	115
環境省	-	-	9	9
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	8	8
府省等計	11	10	449	470

特定地方警務官(注1)	-	-	20	20
-------------	---	---	----	----

(注1)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	5	5
国立印刷局	-	-	3	3
国立病院機構(注3)	-	-	15	15
農林水産消費安全技術センター	-	-	1	1
製品評価技術基盤機構	-	-	2	2
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人等計	-	-	26	26

(注2)独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注3)国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日より中期目標管理法。)

合計	11	10	495	516
----	----	----	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成27年4月1日～同年6月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分										
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	2
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	1	-	-	2	-	-	1	-	-	4
内閣府	-	-	-	-	2	3	2	2	-	-	9
宮内庁	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	3
公正取引委員会	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2
国家公安委員会	1	-	-	1	4	1	9	9	-	-	25
金融庁	-	-	-	-	-	-	4	5	-	1	10
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	2	1	1	-	2	-	8	4	-	-	18
法務省	10	-	-	-	3	1	10	10	26	-	60
外務省	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
財務省	8	-	1	-	2	6	10	26	2	-	55
文部科学省	2	7	-	-	5	11	1	1	-	-	27
厚生労働省	1	-	-	1	11	4	21	3	1	1	43
農林水産省	-	-	-	-	11	1	25	10	-	3	50
経済産業省	3	-	-	-	1	1	13	3	5	2	28
国土交通省	3	-	8	-	15	-	56	26	2	5	115
環境省	-	-	-	-	1	-	6	2	-	-	9
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	3	-	-	-	1	-	2	1	1	-	8
府省等計	33	11	10	3	61	30	168	105	37	12	470

(注1) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	-	-	4	1	1	-	4	10	-	-	20
-------------	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注2) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	3	-	-	-	-	-	2	-	-	5
国立印刷局	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	3
国立病院機構(注4)	4	7	-	-	-	4	-	-	-	-	15
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
製品評価技術基盤機構	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人等計	4	13	-	-	-	4	2	3	-	-	26

(注3) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注4) 国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日より中期目標管理法人。)

合計	37	24	14	4	62	34	174	118	37	12	516
----	----	----	----	---	----	----	-----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成27年4月1日～同年6月30日分)

別紙3

【1. 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	小沢 直靖	51	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H27.5.28	H27.6.30	H27.7.1	あらた監査法人	会計監査業務	パートナー	無	無
2	鳥井 仁	45	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H27.5.26	H27.6.30	H27.7.1	有限責任監査法人トーマツ	会計監査	社員	無	無
3	唐木 秀明	53	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H27.6.4	H27.6.30	H27.7.1	新日本有限責任監査法人	会計監査	シニアパートナー	無	無
4	片山 清	49	金融庁検査局総務課専門検査官 兼 検査局総務課統合的リスク等モニタリングチーム 兼 監督局総務課課付	H27.6.3	H27.6.30	H27.7.1	新日本有限責任監査法人	会計監査・アドバイザー業務	金融アドバイザー部シニア・マネージャー	無	無
5	前田 千代子	41	金融庁総務企画局政策課課長補佐	H27.6.25	H27.6.30	H27.7.1	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	法律事務所	弁護士	無	無
6	津田 浩之	61	国税庁名古屋国税局千種税務署長	H27.4.25	H27.7.9	H27.8.1	有限会社豊陸送	陸送業	代表取締役	無	無
7	津田 浩之	61	国税庁名古屋国税局千種税務署長	H27.4.25	H27.7.9	H27.8.1	有限会社上豊運輸	陸送業	代表取締役	無	無
8	佐藤 孝武	60	国税庁東京国税局足立税務署長	H27.5.23	H27.7.9	H27.8.24	医療法人社団あすは会	医療・介護サービス	財務部長	無	無
9	三村 久夫	60	国税庁東京国税局小田原税務署長	H27.5.21	H27.7.9	H27.8.21	平山防災設備株式会社	防災設備の設計施工及び保守点検	総務課職員	無	無

10	太田和 良幸	60	文部科学省高等教育局高等教育企画課国際戦略分析官 (文部科学省大臣官房付)	H27. 2. 4	H27. 2. 28	H27. 4. 1	学校法人帝京平成大学	教育・研究	現代ライフ学部児童学科特別任用教育職員 (教授)	無	無
11	松崎 秀男	66	国立療養所多磨全生園副園長	H27. 6. 12	H27. 7. 31	H27. 8. 1	みゆきクリニック	診療	医師	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項(独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。))による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)。

【2. 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注2）	官民人材交流センターの援助の有無（注3）
1	大谷 泰夫	61	内閣官房行政改革推進本部 国家公務員制度改革事務局 長	H26.5.30	H27.4.1	独立行政法人日本医療研 究開発機構	医療分野の研究開発及び環 境整備の実施・助成等業務	理事	無	無
2	木下 康司	57	財務事務次官	H26.7.4	H27.6.26	株式会社日本政策投資銀 行	出資、融資、債務保証等	代表取締役 副社長	無	無
3	宮崎 一之	60	文部科学省大臣官房付	H26.3.31	H27.6.16	公益社団法人日本技術士 会	技術士制度の普及、啓発、 技術士の試験・登録等	常務理事	無	無
4	藤岡 典夫	60	農林水産省農林水産政策研 究所上席主任研究官（農林 水産省農林水産政策研究所 総括上席研究官）	H26.3.31	H27.6.24	公益社団法人国際農林業 協働協会	農業及び食料に関する分野 の実情及び政策の諸外国へ の広報等	専務理事	無	無
5	大須賀 英郎	58	国土交通省大臣官房危機管 理・運輸安全政策審議官	H25.7.1	H27.6.26	東京地下鉄株式会社	鉄道事業等	常務取締役	無	無
6	玉木 良知	59	運輸安全委員会事務局長	H25.8.1	H27.6.15	日本貨物鉄道株式会社	貨物鉄道事業等	取締役	無	無
7	後藤 靖子	56	国土交通省大臣官房付	H26.7.8	H27.6.19	九州旅客鉄道株式会社	鉄道事業等	常務取締役	無	無
8	望月 明彦	59	国土交通省大臣官房技術審 議官（都市局担当）	H27.1.1	H27.6.26	東京地下鉄株式会社	鉄道事業等	取締役	無	無
9	廣瀬 輝	60	国土交通省大臣官房付	H27.3.31	H27.6.23	中日本高速道路株式会社	高速道路の建設・管理	取締役	無	無
10	瀧本 峰男	56	国土交通省大臣官房付	H27.4.1	H27.6.18	北海道旅客鉄道株式会社	鉄道事業等	取締役	無	無

（注1）「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。

（注2）「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）。

【 3 - 1 . 国家公務員法第106条の24第 2 項等の規定に基づく届出関連 (注 1) 】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注 2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注 3)
1	鈴木 邦男	60	内閣官房内閣情報調査室調査官	H27. 3. 31	H27. 6. 1	株式会社たいよう共済	制度保健及び各種損害保険の代理店業務	課長	無	無
2	江波戸 明	60	人事院事務総局付 (人事院関東事務局長)	H26. 2. 1	H27. 6. 1	独立行政法人工業所有権情報・研修館	工業所有権の保護及び利用の促進	監査・コンプライアンス調査役	無	無
3	小林 廣之	60	人事院事務総局付 (人事院人材局長)	H26. 12. 1	H27. 5. 29	公益財団法人日本人事試験研究センター	人事試験に関する調査研究及びその成果の普及	業務執行理事	無	無
4	井上 利	58	人事院職員福祉局長	H27. 1. 1	H27. 4. 1	日本アルコール産業株式会社	工業用アルコールの製造販売等	企画管理本部企画部長	無	無
5	佐野 克介	60	人事院職員福祉局企画官	H27. 3. 31	H27. 6. 22	公益財団法人日本人事試験研究センター	人事試験に関する調査研究及びその成果の普及	総務部次長	無	無
6	小島 愛之助	60	内閣府経済社会総合研究所次長	H25. 7. 31	H27. 4. 1	公益財団法人日本離島センター	離島の自主的、創造的な振興活動の推進、支援	専務理事	無	無
7	杉田 伸樹	59	内閣府経済社会総合研究所所長	H26. 1. 10	H27. 4. 1	立命館大学	教育・研究	教授	無	無
8	松元 崇	61	内閣府事務次官	H26. 1. 10	H27. 6. 23	イノテック株式会社	商社、製造業 (IT関連)	社外取締役	無	無
9	松元 崇	61	内閣府事務次官	H26. 1. 10	H27. 6. 26	三菱マテリアル株式会社	非鉄金属の製錬、金属加工等	社外取締役	無	無
10	小田 克起	60	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 併任 大臣官房審議官 (経済社会システム担当、消費者委員会担当)	H26. 3. 31	H26. 5. 1	国立大学法人滋賀大学	教育・研究	教授	無	無

11	東 俊裕	61	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（障害者施策担当）付障害者施策専門官 併任 障害者制度改革担当室長	H26. 3. 31	H27. 4. 1	学校法人熊本学園	教育・研究	社会福祉部教授	無	無
12	松山 功	60	内閣府沖縄総合事務局陸運事務所長	H26. 3. 31	H27. 4. 1	一般社団法人沖縄県自動車整備振興会	自動車整備士養成、整備技術向上のための研修・講習	参与	無	無
13	佐久間 隆	59	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	H26. 5. 31	H27. 4. 1	日本大学経済学部	教育・研究	教授	無	無
14	小松 貢	60	内閣府大臣官房参事官（会計課担当）	H27. 3. 31	H27. 5. 15	公益財団法人日本消防協会	消防団員等の福祉厚生、消防諸施設の改善、充実、消防知識技術の向上及び消防活動の強化等	年金共済部長 兼 審議役	無	無
15	北 啓太	60	宮内庁京都事務所長	H26. 3. 31	H27. 4. 1	学校法人京都橘学園	教育・研究	京都橘大学非常勤講師	無	無
16	芦澤 千古	60	宮殿管理官	H27. 3. 31	H27. 5. 1	日本赤十字社	国際援助活動、医療事業、血液事業、災害救援事業、看護師養成事業、社会福祉事業等	嘱託社員	無	無
17	佐藤 和寿	60	宮内庁管理部長	H27. 3. 31	H27. 6. 10	日本生命保険相互会社	保険業	顧問	無	無
18	遠藤 孝史	59	公正取引委員会事務総局審査局第三審査長	H27. 2. 20	H27. 4. 1	公益財団法人建設業適正取引推進機構	建設業取引適正化のための講習会の開催、講師の派遣、図書出版、調査研究、法令相談対応等	相談指導部長	無	無
19	荒井 弘毅	48	公正取引委員会事務総局経済取引局総務課経済研究官（公正取引委員会事務総局経済取引局総務課経済調査室長）	H27. 3. 31	H27. 4. 1	学校法人秀明学園	教育・研究	教授	無	無
20	屋久 哲夫	45	警察庁長官官房付（警察庁交通局交通指導課交通事故事件捜査指導室長）	H25. 11. 10	H27. 6. 1	株式会社Y's LAB	広告代理業（映像等）、コンサルタント等	プロデューサー	無	無
21	金山 泰介	56	埼玉県警察本部長	H26. 1. 31	H27. 4. 1	学校法人東洋大学	教育及び研究	非常勤講師	無	無
22	八尾 俊裕	60	九州管区警察局鹿児島県情報通信部長	H26. 3. 10	H27. 4. 1	福岡北九州高速道路公社	福岡北九州都市高速道路の管理・運営	嘱託	無	無
23	大山 憲司	58	千葉県警察本部長	H26. 9. 10	H27. 4. 1	株式会社学生情報センター	学生マンションの管理等	特別顧問	無	無

24	米田 壯	62	警察庁長官	H27. 1. 23	H27. 4. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
25	米田 壯	62	警察庁長官	H27. 1. 23	H27. 6. 16	株式会社日本取引所グループ	金融商品取引所の経営管理	社外取締役	無	無
26	倉田 潤	57	警察庁交通局長	H27. 1. 26	H27. 4. 1	株式会社日本緊急通報サービス	情報通信機器、システムを媒介とする通報接続サービス	理事	無	無
27	干場 謹二	59	近畿管区警察局長	H27. 1. 27	H27. 5. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無
28	干場 謹二	59	近畿管区警察局長	H27. 1. 27	H27. 6. 26	株式会社アサヒセキュリティ	警備業	取締役(非常勤)	無	無
29	横山 雅之	58	関東管区警察局長	H27. 1. 27	H27. 6. 15	一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
30	宮内 勝	59	東京都警察情報通信部長	H27. 1. 30	H27. 4. 1	イオンフィナンシャルサービス株式会社	総合金融事業	総務法務部担当部長	無	無
31	牛田 克己	60	警察庁長官官房技術審議官	H27. 3. 9	H27. 6. 19	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する調査研究業務等	試験第三部長	無	無
32	石橋 謙吉	60	関東管区警察局栃木県情報通信部長	H27. 3. 10	H27. 6. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	参事	無	無
33	今井 康裕	60	北海道警察情報通信部長	H27. 3. 10	H27. 6. 16	池上通信機株式会社	放送・通信機器の製造、販売	顧問	無	無
34	中崎 和博	60	警察大学校教官教養部長	H27. 3. 10	H27. 5. 11	公益財団法人全国防犯協会連合会	防犯知識の普及、暴力団排除の啓発等	事務局次長兼暴排部長	無	無
35	太田 滋徳	60	警察大学校警備教養部長	H27. 3. 20	H27. 6. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	業務部長	無	無
36	金丸 和行	60	北海道警察函館方面本部長	H27. 3. 20	H27. 6. 1	公益財団法人交通事故総合分析センター	交通事故に関する調査研究等	参与	無	無

37	鎌田 聡	58	中国管区警察局長	H27. 3. 20	H27. 5. 25	公益財団法人国際交通安全学会	交通及びその安全に関する調査研究等	役員室付	無	無
38	副島 正良	60	中部管区警察学校長	H27. 3. 20	H27. 6. 1	一般社団法人日本自動車工業会	自動車の生産、輸出及び市場に関する調査、研究等	参事	無	無
39	古川 裕也	60	北海道警察釧路方面本部長	H27. 3. 20	H27. 6. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	審議役	無	無
40	渡邊 浩	60	中国管区警察局長総務監察・広域調整部長	H27. 3. 20	H27. 6. 1	全日本遊技事業協同組合連合会	組合事業に関する調査、研究、広報及び組合員の福利厚生等	調査役	無	無
41	佐藤 和博	62	近畿管区警察学校長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人全国警備業協会	警備業に関する指導・教育等	事務局長	無	無
42	滝澤 寛	60	皇宮警察本部坂下護衛署長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	伊南行政組合昭和伊南総合病院	医療業務	総務課庶務係安全担当(臨時職員)	無	無
43	福島 弘文	68	科学警察研究所長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	日本赤十字社	国内外の災害救援、医療・血液事業、社会福祉等	諏訪赤十字病院常勤嘱託医師	無	無
44	渡部 一成	60	警察庁警備局警備企画課警備総合研究官(関東管区警察学校長)	H27. 3. 31	H27. 6. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	大阪総務部顧問	無	無
45	柴崎 哲郎	51	金融庁検査局総務課金融証券検査官 兼 検査局総務課市場業務等モニタリングチーム 兼 監督局総務課課付	H26. 9. 30	H27. 4. 1	株式会社イオン銀行	金融業	法務コンプライアンス部マネージャー	無	無
46	網干 立身	60	金融庁検査局総務課統括検査官 兼 監督局総務課監督管理官 兼 監督局銀行第一課銀行業務危機管理専門官	H27. 3. 31	H27. 5. 1	株式会社横浜銀行	金融業	監査部 担当部長	無	無
47	今野 裕	60	金融庁検査局総務課統括検査官 兼 検査局総務課法令遵守等モニタリングチーム 兼 監督局総務課	H27. 3. 31	H27. 6. 1	株式会社東邦銀行	銀行業	監査部 担当部長	無	無

48	水口 直幸	60	証券取引等監視委員会事務局証券検査官 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課リスク管理検査専門官 兼 監督局証券課課付	H27. 3. 31	H27. 4. 24	株式会社マネースクウェアHD	外為証拠金取引業を中心とするグループ会社株式の保有によるグループ会社経営企画・管理・子会社の管理業務受託等	顧問	無	無
49	山崎 博志	60	証券取引等監視委員会事務局統括検査官 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課（第三部門） 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課第三部門部門長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	株式会社SBI証券	金融商品取引業	取締役	無	無
50	阿南 久	64	消費者庁長官	H26. 8. 9	H27. 6. 25	雪印メグミルク株式会社	牛乳、乳製品及び食品の製造・販売等	社外取締役	無	無
51	田中 栄一	59	総務審議官	H25. 6. 28	H27. 6. 19	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ株式会社	電気通信事業等	常務取締役	無	無
52	佐々木 淳	57	総務省大臣官房付	H25. 12. 31	H27. 6. 16	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐車場の建設・管理	常務理事	無	無
53	照屋 規舒	60	総務省鹿児島行政評価事務所長 併任 九州管区行政評価局年金記録確認九州地方第三者委員会事務室次長	H26. 3. 31	H27. 4. 1	総務省沖縄行政評価事務所	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
54	松尾 孝人	60	総務省情報通信政策研究所研修部長	H26. 3. 31	H27. 5. 1	国立研究開発法人情報通信研究機構	情報通信分野の研究開発及び事業振興に関する業務	有期技術員	無	無
55	高橋 芳男	59	総務省北海道総合通信局無線通信部長	H26. 6. 30	H27. 4. 1	一般財団法人情報通信振興会	図書出版業務、ICT普及振興業務	公益企画部担当部長	無	無
56	岡崎 俊一	56	関東総合通信局長	H26. 7. 22	H27. 6. 23	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	不動産業、建設業、金融業	常勤監査役	無	無
57	渡会 修	60	総務省行政評価局長	H27. 1. 16	H27. 4. 1	一般財団法人簡易保険加入者協会	簡易保険に関する調査・研究・ラジオ体操の普及推進等	監事	無	無
58	渡会 修	60	総務省行政評価局長	H27. 1. 16	H27. 4. 1	日本郵政株式会社	日本郵政グループ会社に対する経営管理等	郵政大学校教授	無	無

59	浅本 邦裕	58	総務省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	全国消防保険サービス株式会社	損害保険代理店業務	総務部長	無	無
60	高橋 哲郎	58	総務省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人地域総合整備財団	地域の総合的な振興及び整備に資する業務	総務部長	無	無
61	仲村 栄次	60	総務省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	農業農村整備に関する情報システムの調査研究等	技術顧問	無	無
62	星 直樹	55	総務省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人自治研修協会	地方公共団体等の研修及び地域経営に資する人材育成等に関する調査研究等	業務受託者	無	無
63	本間 裕康	58	総務省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人消防試験研究センター	消防に関する試験の実施、調査研究	業務部中央試験センター次長	無	無
64	溝口 幸男	60	総務省滋賀行政評価事務所長 併任 近畿管区行政評価局年金記録確認近畿地方第三者委員会事務室次長	H27. 3. 31	H27. 4. 1	総務省近畿管区行政評価局	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
65	三井 一幸	59	総務省東海総合通信局情報通信部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益財団法人日本無線協会	無線従事者資格の国家試験業務及び養成課程等の業務	第一審査部所属担当部長	無	無
66	宮澤 彰夫	60	総務省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人救急振興財団	全国の消防機関の救命救急士の養成等	事務局長	無	無
67	村田 宏	60	総務省統計局付（総務省統計局統計調査部国勢統計課調査官）	H27. 3. 31	H27. 4. 21	東京ソフト株式会社	データ処理業務、システムコンサルティング、アウトソーシングサービス業務、労働者派遣業務等	オペレーター	無	無
68	大久保 明	57	総務省大臣官房付	H27. 4. 1	H27. 6. 2	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	無線機器等の証明、試験、測定器等の較正等	参事	無	無
69	梅本 泰宏	60	津地方法務局長	H26. 3. 31	H27. 4. 1	和歌山家庭裁判所	国家公務	相談員	無	無
70	櫻村 則行	60	矯正研修所長	H26. 3. 31	H27. 4. 1	S S J 株式会社	島根あさひ社会復帰促進センター施設維持管理業務及び運営業務	副業務責任者（教育担当）	無	無
71	葉名 仁	58	横浜地方検察庁小田原支部長	H26. 3. 31	H27. 6. 2	鶴見公証役場	公証事務	公証人	無	無

72	保木野 廣	62	東京区検察庁副検事	H26. 6. 7	H27. 4. 1	東京地方検察庁立川支部	国家公務	被害者支援員	無	無
73	小津 博司	64	検事総長	H26. 7. 18	H27. 6. 16	トヨタ自動車株式会社	自動車の製造販売	社外監査役	無	無
74	小津 博司	64	検事総長	H26. 7. 18	H27. 6. 19	三井物産株式会社	総合商社	社外監査役	無	無
75	勝丸 充啓	62	広島高等検察庁検事長	H26. 7. 18	H27. 6. 23	大陽日酸株式会社	産業ガスの製造・販売等	社外取締役	無	無
76	水野 美鈴	62	最高検察庁検事	H26. 8. 10	H27. 6. 10	株式会社ヨロズ	自動車部品等の製造・販売	監査等委員である社外取締役	無	無
77	田中 洋三	62	町田区検察庁副検事	H26. 10. 4	H27. 4. 1	東京地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
78	渡辺 登	58	宇都宮地方検察庁検事正	H26. 11. 10	H27. 4. 1	蒲田公証役場	公証業務	公証人	無	無
79	渡邊 徳昭	58	千葉地方検察庁検事正	H26. 11. 10	H27. 5. 25	丸の内公証役場	公証業務	公証人	無	無
80	志垣 浩一	62	熊本区検察庁副検事	H26. 12. 26	H27. 4. 1	熊本家庭裁判所	調停業務	家事調停委員	無	無
81	西田 博	60	法務省矯正局長	H26. 12. 31	H27. 4. 1	エームサービス株式会社	フード及びサポートサービス	顧問	無	無
82	西田 博	60	法務省矯正局長	H26. 12. 31	H27. 4. 1	株式会社小学館集英社プロダクション	メディア事業及びエデュケーション事業	顧問	無	無
83	河村 博	62	名古屋高等検察庁検事長	H27. 1. 15	H27. 6. 26	株式会社石井鐵工所	石油・LPGのタンク製造等	社外監査役	無	無
84	北村 道夫	62	福岡高等検察庁検事長	H27. 1. 23	H27. 4. 1	防衛省	国家公務	防衛監察監	無	無

85	大園 睦郎	62	鹿児島区検察庁副検事	H27. 1. 31	H27. 3. 2	あらい道の駅株式会社	道の駅運営業務	監査役	無	無
86	大園 睦郎	62	鹿児島区検察庁副検事	H27. 1. 31	H27. 3. 3	鹿児島地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
87	大園 睦郎	62	鹿児島区検察庁副検事	H27. 1. 31	H27. 4. 1	園田陸運株式会社	物流業務	監査役	無	無
88	金子 祥風	62	名古屋区検察庁副検事	H27. 3. 22	H27. 4. 1	愛知県警察	地方公務（警察業務）	嘱託職員（交通捜査伝承嘱託員）	無	無
89	荒関 富士夫	60	札幌矯正管区長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正支援事業部副部長	無	無
90	石井 一成	60	東京法務局付（新潟地方 法務局次長）	H27. 3. 31	H27. 4. 1	地方公務員災害補償基金	災害補償	専門調査員	無	無
91	石川 信一	63	地方更生保護委員会委員 （近畿地方更生保護委員会 第二部長）	H27. 3. 31	H27. 4. 13	特定非営利活動法人東京 都更生保護就労支援事業 者機構	刑務所出所者等に対する就 労支援	就労支援事業所長	無	無
92	板崎 一雄	36	法務省大臣官房民事訟務課 法務専門職（法務専門官）	H27. 3. 31	H27. 4. 1	公正取引委員会事務総局	国家公務	審査局審査専門官（主査）	無	無
93	内木場 一晴	58	那覇地方法務局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	川内公証役場	公証業務	公証人	無	無
94	太田 政孝	60	公安調査庁中国公安調査局 調査第一部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	あじあ行政書士法人	行政書士業務	在留資格部次長	無	無
95	小川 満	59	岡山地方法務局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	新居浜公証役場	公証業務	公証人	無	無
96	奥村 耕一	59	岐阜地方法務局長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般財団法人民事法務協 会	登記、戸籍、供託及び成年 後見等民事法務に関する調 査・研究等	業務部事業推進課長	無	無
97	長田 和幸	60	鳥取区検察庁副検事	H27. 3. 31	H27. 4. 1	鳥取地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無

98	笠原 和男	63	関東地方更生保護委員会委員長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	更生保護法人全国保護司連盟	保護司活動の支援、更生保護関係団体との連絡調整等	事務局長	無	無
99	加藤 修司	59	東京高等検察庁検事	H27. 3. 31	H27. 5. 1	福島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
100	川口 克巳	61	東京高等検察庁検事	H27. 3. 31	H27. 4. 1	堀内総合法律事務所（第一東京弁護士会所属）	弁護士業	弁護士	無	無
101	岸 秀光	53	名古屋地方検察庁特別捜査部長	H27. 3. 31	H27. 4. 6	青陵法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
102	樹下 芳博	59	福岡法務局民事行政部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	美濃加茂公証役場	公証業務	公証人	無	無
103	國吉 高虎	60	名古屋刑務所長	H27. 3. 31	H27. 5. 18	太陽福祉グループ社会福祉法人太陽社会福祉事業協会	生活困窮者、刑務所出所者等の社会復帰支援	顧問	無	無
104	小原 浩司	58	高松高等検察庁公安部長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	広島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
105	小宮山 秀史	59	仙台法務局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	東大阪公証役場	公証業務	公証人	無	無
106	齋藤 正典	62	東京区検察庁副検事	H27. 3. 31	H27. 5. 1	甲府地方法務局	公証業務	公証人	無	無
107	佐生 道夫	59	千葉地方法務局長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	登記情報提供センター室長	無	無
108	高橋 武男	60	横浜地方検察庁事務局長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	検察職員共済会	会員の相互扶助に関する事務	事務員	無	無
109	高村 一之	59	札幌法務局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	八戸公証役場	公証業務	公証人	無	無
110	竹村 彰	56	東京高等検察庁検事	H27. 3. 31	H27. 6. 1	四日市公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無

111	竹村 政男	59	仙台法務局民事行政部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	佐久公証役場	公証業務	公証人	無	無
112	田畑 恵一	59	静岡地方方法務局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	伊那公証役場	公証業務	公証人	無	無
113	津崎 秀樹	63	近畿地方更生保護委員会第三部委員	H27. 3. 31	H27. 5. 1	更生保護法人札幌更生保護協会	更生保護事業（連絡助成、一時保護事業）	事務局長	無	無
114	中尾 英明	58	札幌高等検察庁検事	H27. 3. 31	H27. 5. 1	鹿児島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
115	中條 隆二	57	神戸地方検察庁尼崎支部長	H27. 3. 31	H27. 5. 10	新潟公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
116	長沼 秀明	61	関東地方更生保護委員会委員	H27. 3. 31	H27. 6. 1	更生保護法人千葉県帰性会	犯罪者や非行少年の就労支援と宿泊保護等	補導員	無	無
117	永山 亮太	34	静岡地方検察庁沼津支部検事	H27. 3. 31	H27. 4. 1	三島永山法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
118	西田 勝彦	59	熊本地方方法務局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	佐世保公証人役場	公証業務	公証人	無	無
119	檜山 達雄	59	津地方方法務局長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	管理部総務課長	無	無
120	藤田 義清	59	広島高等検察庁岡山支部長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	奈良合同公証役場	公証業務	公証人	無	無
121	藤本 英雄	60	松本少年刑務所長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部仙台地区業務統括	無	無
122	堀 楠雄	59	大分地方方法務局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	直方公証役場	公証業務	公証人	無	無
123	堀本 久美子	57	横浜地方検察庁川崎支部検事	H27. 3. 31	H27. 4. 1	アスカ横浜法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

124	森川 久範	39	東京地方検察庁立川支部検事	H27. 3. 31	H27. 4. 16	T M I 総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
125	森本 哲也	41	東京地方検察庁検事	H27. 3. 31	H27. 4. 1	晴海協和法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
126	米谷 和春	60	仙台矯正管区長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	総務企画部副部長	無	無
127	和野 開	60	仙台高等検察庁事務局長	H27. 3. 31	H27. 4. 3	東北地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
128	山本 昇	58	金沢地方検察庁検事正	H27. 4. 10	H27. 5. 11	京都公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
129	大貝 隆之	56	外務省大臣官房総務課企画官	H27. 1. 3	H27. 4. 1	独立行政法人国際協力機構（J I C A）	政府開発援助（O D A）の実施機関	国際協力専門員	無	無
130	真砂 靖	59	財務事務次官	H25. 6. 28	H27. 6. 9	株式会社読売新聞大阪本社	情報・通信業	非常勤監査役	無	無
131	真砂 靖	59	財務事務次官	H25. 6. 28	H27. 6. 26	三井不動産株式会社	不動産業	社外監査役	無	無
132	森 秀文	60	国税庁高松国税局長	H25. 6. 28	H27. 3. 30	中野冷機株式会社	冷凍・冷蔵ショーケース、冷凍機等の製造・販売	監査役	無	無
133	鳥海 武	60	東京税関東京外郵出張所長	H25. 6. 30	H27. 4. 1	一般社団法人日本通関業連合会	通関業務に関する調査研究、関係官庁・貿易関係団体等に対する意見の開陳、通関業者の資質向上を目的とした研修・講演会の実施等	講師（非常勤）	無	無
134	大引 和也	60	国税庁名古屋国税局岐阜北税務署長	H25. 7. 9	H27. 6. 26	徳倉建設株式会社	建設業	社外監査役	無	無
135	鈴鹿 良夫	60	国税庁大阪国税局課税第二部長	H25. 7. 9	H27. 6. 25	グンゼ株式会社	アパレル事業	社外監査役	無	無
136	鈴鹿 良夫	60	国税庁大阪国税局課税第二部長	H25. 7. 9	H27. 6. 25	上村航機株式会社	航空機部品製造業	社外監査役	無	無

137	東 英雄	60	国税庁東京国税局調査第四部長	H25.7.9	H27.3.27	ライオン株式会社	製造業	社外監査役 (非常勤)	無	無
138	藤原 光広	60	国税庁広島国税局徴収部長	H25.7.9	H27.4.1	アクト中食株式会社	全酒類、業務用食品卸業	社外取締役	無	無
139	藤原 光広	60	国税庁広島国税局徴収部長	H25.7.9	H27.6.1	有限会社栗栖工業	鳶、土木工事	監査役	無	無
140	水戸 晃	60	国税庁広島国税局岡山西税務署長	H25.7.9	H26.3.20	社会福祉法人それいゆの会	障害福祉サービス事業(知的障害等)の経営	監事	無	無
141	水戸 晃	60	国税庁広島国税局岡山西税務署長	H25.7.9	H26.10.1	東広島市	地方公務	固定資産評価審査委員会審査委員	無	無
142	水戸 晃	60	国税庁広島国税局岡山西税務署長	H25.7.9	H27.5.18	東広島市	地方公務	監査委員	無	無
143	水戸 晃	60	国税庁広島国税局岡山西税務署長	H25.7.9	H27.6.19	株式会社ジェイ・エム・エス	医療機器の製造・販売	補欠監査役	無	無
144	森 正道	61	国税庁東京国税局神田税務署長	H25.7.9	H27.5.25	株式会社MTBM anagement	不動産管理業	監査役	無	無
145	川辺 時治	60	財務省主計局局付	H26.3.31	H27.4.13	一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合	低炭素エネルギー技術の普及に資する調査研究等	総務部長	無	無
146	吉田 寧	60	財務省主計局局付	H26.3.31	H27.4.1	総合警備保障株式会社	警備業	営業推進部 担当部長	無	無
147	木下 康司	57	財務事務次官	H26.7.4	H27.4.16	日本産業パートナーズ株式会社	事業再編目的のファンドの管理運営業務及びその関連業務	特別顧問	無	無
148	西村 善嗣	57	財務省大臣官房付	H26.7.4	H27.4.1	株式会社ブレンティー	ディスク修復器の販売・保守事業、人材関連事業等	最高顧問	無	無
149	西村 善嗣	57	財務省大臣官房付	H26.7.4	H27.6.18	株式会社だいこう証券ビジネス	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業等	社外監査役	無	無

150	西村 善嗣	57	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H27. 6. 24	西村善嗣税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
151	山田 秀樹	57	財務省大臣官房付	H26. 7. 4	H27. 4. 1	学校法人跡見学園	教育・研究	跡見学園女子大学教授	無	無
152	石其 政則	60	国税庁関東信越国税局朝霞 税務署長	H26. 7. 9	H27. 4. 1	内閣府	国家公務	公益認定等 委員会事務局 政策企画 調査官	無	無
153	長田 克之	61	国税庁仙台国税局仙台南 税務署長	H26. 7. 9	H27. 4. 1	二戸ガス株式会社	石油ガス卸小売・管工事業	常勤顧問	無	無
154	川地 道男	60	国税庁名古屋国税局多治見 税務署長	H26. 7. 9	H27. 4. 16	一般社団法人中部産業連 盟	人材育成、コンサルティン グ事業	事務長	無	無
155	齋藤 喜久雄	60	国税庁関東信越国税局所沢 税務署長	H26. 7. 9	H27. 4. 1	北本市役所	地方公務	主席主幹	無	無
156	高野 俊信	60	国税庁関東信越国税局徴収 部長	H26. 7. 9	H27. 4. 1	入間市役所	地方公務	徴収指導員	無	無
157	唯木 誠	60	国税庁東京国税局麴町税務 署長	H26. 7. 9	H27. 6. 23	ヒビノ株式会社	音響機器販売・音響サービ ス	社外監査役 (非常勤)	無	無
158	丸山 宏一	60	国税庁福岡国税局諫早税務 署長	H26. 7. 9	H27. 4. 1	諫早市役所	地方公務	滞納整理等 指導員	無	無
159	三関 公雄	60	国税庁東京国税局荏原税務 署長	H26. 7. 9	H27. 4. 1	学校法人東京富士大学	教育・研究	経営学部特 任教授	無	無
160	村上 光義	60	国税庁関東信越国税局川越 税務署長	H26. 7. 9	H27. 4. 1	川口市役所	地方公務	税務専門員	無	無
161	村上 光義	60	国税庁関東信越国税局川越 税務署長	H26. 7. 9	H27. 4. 1	越谷市役所	地方公務	徴収指導員	無	無
162	吉岡 一巳	60	国税庁広島国税局岡山東 税務署長	H26. 7. 9	H27. 6. 26	株式会社トマト銀行	金融業	社外監査役	無	無

163	村松 高男	60	国税庁高松国税局長	H26. 7. 10	H27. 4. 23	ベステラ株式会社	解体工事業	非常勤監査役	無	無
164	竹ヶ原 明彦	59	国税庁税務大学校総合教育部主任教授	H26. 12. 2	H27. 3. 25	税理士法人アドヴァンス会計	税理士業	補助税理士	無	無
165	阿部 洋一	60	国税庁東京国税不服審判所横浜支所長	H27. 3. 31	H27. 6. 29	№. 1 税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無
166	石尾 哲郎	60	財務省理財局国有財産業務課国有財産情報分析官	H27. 3. 31	H27. 5. 11	国家公務員共済組合連合会	国家公務員の年金及び福祉事業に関する業務	嘱託職員	無	無
167	江國 清志	56	国税庁税務大学校副校長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	全国卸売酒販組合中央会	酒類業組合法に基づく団体として、酒税の保全への協力及び酒類卸業界共同利益の増進のための取組	参事	無	無
168	江國 清志	56	国税庁税務大学校副校長	H27. 3. 31	H27. 6. 17	全国卸売酒販組合中央会	酒類業組合法に基づく団体として、酒税の保全への協力及び酒類卸業界共同利益の増進のための取組	専務理事	無	無
169	尾形 朋輝	60	財務省主計局局付	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般社団法人低炭素社会創出促進協会	国内外の低炭素社会の創出に資する調査研究等	総務部長	無	無
170	加藤 哲也	55	近畿財務局京都財務事務所次長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	成協信用組合	金融業	参与	無	無
171	五味 良雄	58	財務省理財局管理課法人等財務分析官	H27. 3. 31	H27. 5. 1	学校法人城西大学	教育・研究	一般職員	無	無
172	谷山 幸信	60	財務省主計局局付	H27. 3. 31	H27. 5. 1	公益財団法人地球環境センター	国連環境計画が実施する環境保全活動に対する支援、地球環境の保全を目的とした国際協力の推進等	東京事務所次長	無	無
173	角田 元幸	60	国税庁熊本国税不服審判所長	H27. 3. 31	H27. 6. 26	角田元幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
174	中山 厚	56	財務省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 10	学校法人愛知学院	教育・研究	愛知学院大学経済学部特任教授	無	無

175	中山 厚	56	財務省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 24	中部国際空港株式会社	中部国際空港及び航空保安施設の設置及び管理等	常勤監査役	無	無
176	橋本 広行	60	財務省主計局主計監査官	H27. 3. 31	H27. 6. 25	株式会社札幌北洋リース	情報関連機器等のリース等	監査役	無	無
177	平沼 貞次	60	財務省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 12	公益財団法人日本共同証券財団	公益的諸施策に対する助成	常務理事	無	無
178	深澤 富士夫	60	財務省会計センター研修部長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	ホーチキ株式会社	火災報知設備・消火設備等の研究、開発、製造及び販売等	顧問	無	無
179	藤原 清美	60	財務省主計局局付	H27. 3. 31	H27. 5. 7	株式会社クリーンエネルギー研究所	大規模太陽光パネルの販売、設置等	総務部長	無	無
180	藤木 完治	60	文部科学審議官	H26. 1. 17	H27. 4. 22	外務省在アラブ首長国連邦日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無
181	高橋 誠記	59	文部科学省大臣官房付	H26. 4. 30	H27. 4. 1	学校法人峯徳学園	教育・研究	埼玉学園大学参与	無	無
182	前田 克彦	59	文部科学省大臣官房付	H27. 2. 28	H27. 4. 1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	副事務局長	無	無
183	池端 伸夫	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等	特任参事(契約専門員)	無	無
184	泉 紳一郎	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学技術イノベーション創出の立案・推進	社会技術研究開発センター長	無	無
185	井手 孝行	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 5. 1	学校法人福岡学園	教育・研究	事務局長	無	無
186	井上 直樹	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 5. 1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等	センター長兼グループリーダー	無	無
187	岩川 雅士	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 27	学校法人平成医療学園	教育・研究	宝塚医療大学事務局長	無	無

188	岩切 平治	59	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 1	鹿児島県三島村	地方公務	副村長	無	無
189	金口 恭久	59	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	学校法人佐野学園	教育・研究	神田外語大学副学長	無	無
190	鎌田 徹	60	文部科学省高等教育局高等教育企画課大学情報分析官 (文部科学省大臣官房付)	H27. 3. 31	H27. 6. 1	三菱UFJ信託銀行株式会社	信託銀行業	本店営業部業務顧問	無	無
191	倉田 裕	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般財団法人短期大学基準協会	短期大学に係る評価・支援・調査研究	事務局次長	無	無
192	澤田 公和	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 5. 1	学校法人明治薬科大学	教育・研究	事務局長	無	無
193	関根 正夫	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	海洋に関する基盤的研究開発・学術研究に関する協力等	囑託	無	無
194	高杉 重夫	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	学校法人桐蔭学園	教育・研究	法人事務局総務部参事	無	無
195	辰野 裕一	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益財団法人教科書研究センター	教科書図書館の設置・運営他	参与	無	無
196	辰野 裕一	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 18	公益財団法人教科書研究センター	教科書図書館の設置・運営他	常務理事	無	無
197	種市 百器	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	海洋に関する基盤的研究開発・学術研究に関する協力等	囑託	無	無
198	辻 敏明	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 5. 1	学校法人三室戸学園	教育・研究	理事・学園本部長	無	無
199	中村 英俊	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 5. 15	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学技術イノベーション創出の立案・推進	上席フェロー	無	無
200	萩原 寿郁	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 5. 1	公益財団法人天田財団	金属等の加工に必要な技術の調査・研究に対する助成	顧問	無	無

201	棒田 明	60	文部科学省研究振興局振興企画課奨励室長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益財団法人地震予知総合研究振興会	地震の予知及び防災に関する研究、助成、知識の普及	つくば観測技術センター事務グループ長	無	無
202	本田 政則	59	文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課スポーツ政策調査分析官(文部科学省大臣官房付)	H27. 3. 31	H27. 5. 1	学校法人新潟科学技術学園	教育・研究	法人本部事務局長	無	無
203	松浦 功	59	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 1	学校法人桐朋学園	教育・研究	事務嘱託職員	無	無
204	真鍋 烈	60	文部科学省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力の研究開発	嘱託	無	無
205	新宅 友穂	59	愛知労働局長	H26. 9. 1	H27. 5. 20	一般社団法人日本生産技術労務協会	製造業における労働者の就業の安定と労務管理の改善等	専務理事	無	無
206	尾澤 英夫	58	厚生労働省大臣官房付(厚生労働省労働基準局労災補償部長)	H26. 9. 12	H27. 4. 1	学校法人産業医科大学	教育・研究	常務理事	無	無
207	篠寄 典良	58	厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課安全対策指導業務分析官(厚生労働省職業能力開発局能力評価課主任技能検定官)	H26. 9. 30	H27. 1. 1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生関係免許試験実施	試験管理部次長	無	無
208	土屋 英俊	53	厚生労働省大臣官房付	H27. 3. 30	H27. 4. 1	三重県伊賀保健所	地方公務	所長	無	無
209	相川 清	60	名古屋検疫所次長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	ビルメンテナンス各分野の調査研究、普及啓発等	調査役	無	無
210	浅田 和哉	60	厚生労働省大臣官房付(大分労働局長)	H27. 3. 31	H27. 6. 2	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等の調査研究、教育講習、検査検定等の業務	検査部長	無	無
211	五十嵐 力	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任中央労働基準監察監督官(中央労働委員会事務局北海道地方事務所長)	H27. 3. 31	H27. 6. 10	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	労働災害防止団体にに基づく陸上貨物運送事業における労働災害防止に係る諸活動	広報課長兼技術課長	無	無

212	池田 泰則	60	厚生労働省労働基準局労災管理課副主任中央労災補償監察官（兵庫労働局総務部長）	H27. 3. 31	H27. 4. 16	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	労働保険事務組合の資質の向上及び労働保険事務の改善	企画課長兼労働災害保険課長	無	無
213	板垣 正	60	厚生労働省労働基準局労災管理課副主任中央労災補償監察官（中央労働委員会事務局中国地方事務所長）	H27. 3. 31	H27. 5. 7	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	労働災害防止団体に基づく陸上貨物運送事業における労働災害防止に係る諸活動	総務課長（兼）経理課長	無	無
214	伊藤 昭	60	厚生労働省大臣官房付（長野労働局長）	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾運送事業に従事する労働者の職業能力の開発向上及び雇用及び生活の安定のために必要な事業の実施	業務部長	無	無
215	井上 雅裕	58	厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	日本赤十字社総合福祉センター	介護施設等の運営	事務部長	無	無
216	岡山 健二	60	国立保健医療科学院総務部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	健康及び体力づくりに関する啓発及び各種事業	総務部長	無	無
217	貝沼 修	60	愛知労働局需給調整事業部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益財団法人介護労働安定センター	介護労働者等の能力開発・向上。介護事業主等に対する介護労働者の雇用管理改善	愛知支部長	無	無
218	勝又 勝行	60	成田空港検疫所次長	H27. 3. 31	H27. 6. 22	公益社団法人日本産婦人科医会	母子の生命健康を保護するとともに、女性の健康を保持・増進し、もって国民の保健の向上に寄与することを目的とする事業	事務局長	無	無
219	勝又 浜子	58	国立保健医療科学院統括研究官	H27. 3. 31	H27. 6. 10	公益財団法人日本看護協会	看護職の量と質の確保に関する業務	常任理事	無	無
220	加藤 敏彦	59	厚生労働省大臣官房付（香川労働局長）	H27. 3. 31	H27. 5. 28	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会	ハイヤー・タクシー事業の健全な発展等	常務理事	無	無
221	木村 強生	60	神奈川県労働局川崎公共職業安定所長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	職業訓練法人神奈川県能力開発センター	知的障害者に対する職業訓練及び職業自立支援等	事務局長	無	無
222	小石 公二郎	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局別府重度障害者センター所長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会	障がい者スポーツの普及並びに福祉の向上	総務部長	無	無
223	小林 茂	60	栃木労働局宇都宮労働基準監督署長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人栃木県労働基準協会連合会	労働基準法及び関係法規等の普及	事務局次長	無	無

224	小山 雅之	60	東京労働局大森公共職業安定所長	H27.3.31	H27.5.7	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	全国のシルバー人材センター・同連合の事業に関する普及・啓発・研修・指導などの事業	業務部指導課長	無	無
225	今野 文平	60	厚生労働省大臣官房付（鹿児島労働局長）	H27.3.31	H27.6.1	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	シルバー人材センター等の業務に関する普及・啓発、研修、指導および情報・資料収集、提供等	審議役	無	無
226	隠本 英俊	58	東北厚生局健康福祉部長	H27.3.31	H27.5.1	社会福祉法人柗の郷	社会福祉事業	経営統括本部長	無	無
227	佐々木 弘久	60	長野労働局長野労働基準監督署長	H27.3.31	H27.6.1	一般社団法人長野県労働基準協会連合会	労働基準法、労働安全衛生法及び関係法令の普及・資格付与・健診・環境測定・教育等の支援事業	事務局長	無	無
228	塩澤 浩	60	愛知労働局名古屋東労働基準監督署長	H27.3.31	H27.5.7	豊田労働基準協会	労働安全衛生法等関係法令の普及、産業安全等に関する講習会等の開催	事務職員	無	無
229	清水 美智夫	60	厚生労働省大臣官房付	H27.3.31	H27.6.1	辻・本郷税理士法人	税理士業	顧問	無	無
230	須永 敏良	60	厚生労働省大臣官房付（山形労働局長）	H27.3.31	H27.6.1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談、在宅・施設介護の実施	本部主任調査役	無	無
231	田中 哲夫	60	愛知労働局名古屋北労働基準監督署長	H27.3.31	H27.6.1	瀧上工業株式会社	橋梁、鉄骨、鉄塔その他鋼構造物の設計・製作・施工及びこれらに付随する一切の工事	安全専任部長	無	無
232	田中 秀和	60	和歌山労働局和歌山労働基準監督署長	H27.3.31	H27.6.1	公益社団法人和歌山県労働基準協会	労働基準法、労働安全衛生法及び関係法令の普及推進、講習会の実施	和歌山支部事務局長	無	無
233	田中 秀樹	60	北海道労働局函館労働基準監督署長	H27.3.31	H27.6.1	一般社団法人北海道建設業協会	建設業の経営等に関する調査研究指導等	囑託	無	無
234	田邊 勝美	60	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室長	H27.3.31	H27.6.1	一般財団法人厚生労働統計協会	出版事業	事務局総務部長	無	無
235	千田 透	58	厚生労働省大臣官房付（厚生労働省老健局総務課介護保険指導室長）	H27.3.31	H27.5.1	全国生活協同組合連合会	共済事業	統括部長	無	無
236	辻本 正澄	60	山口労働局下関労働基準監督署長	H27.3.31	H27.6.10	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	建設荷役車両の性能の保持向上、定期自主検査の推進	山口県支部事務局長	無	無

237	西村 茂	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局総合相談支援部長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	社会福祉法人浴風会軽費老人ホーム松風園	軽費老人ホームの運営等	副施設長	無	無
238	袴田 五三男	60	厚生労働省職業安定局雇用保険課副主任中央雇用保険監察官（京都労働局職業安定部長）	H27. 3. 31	H27. 5. 18	一般財団法人建築物管理訓練センター	ビルメンテナンスに係る職業訓練及び講習事業の実施	囑託	無	無
239	日下田 敏彦	58	国立医薬品食品衛生研究所総務部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人日本医薬品卸売業連合会	医薬品卸売業に関し、医薬品の安定供給、販売姿勢の適正化等に関する指導、調査及び研究等	事務局長	無	無
240	細島 正志	60	新潟労働局新潟労働基準監督署長	H27. 3. 31	H27. 5. 15	細島社会保険労務士事務所	社会保険労務士業務	社会保険労務士	無	無
241	町田 秀彦	58	中央労働委員会事務局総務課長補佐（岡山労働局総務部長）	H27. 3. 31	H27. 5. 7	一富士	飲食業	アルバイト	無	無
242	真鍋 克裕	60	東京労働局亀戸労働基準監督署長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	東京都社会保険労務士会	会員である社会保険労務士の資質向上と業務の改善進歩を図るための指導、連絡及び研修等に関する事務を行う事業	調査役	無	無
243	丸岡 潔	60	高知労働局高知公共職業安定所長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	労働保険事務組合の育成、指導	高知支部事務局長	無	無
244	村田 泰昌	60	東京労働局中央労働基準監督署長	H27. 3. 31	H27. 5. 25	一般社団法人中央労働基準協会	労働関係法令の周知・普及、法定技能講習等の実施等	事務局長	無	無
245	柳瀬 倫明	59	厚生労働省大臣官房付（静岡労働局長）	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾運送事業に従事する労働者の職業能力の開発向上及び雇用及び生活の安定のために必要な事業の実施	企画調査部長	無	無
246	山元 栄	59	厚生労働省大臣官房付（東北北陸厚生局健康福祉部長）	H27. 3. 31	H27. 6. 1	富士ゼロックス株式会社	複写機、複合機等の製造販売	顧問	無	無
247	小栗 邦夫	59	近畿農政局長	H25. 9. 30	H27. 6. 1	一般社団法人JFTD	花きに関する教育研修、ネットワーク構築・情報交換、関係団体と連携した振興活動等	事務局長	無	無
248	淀江 哲也	57	水産庁漁政部漁業保険管理官	H26. 3. 31	H27. 6. 23	ケンコーマヨネーズ株式会社	マヨネーズ、サラダ類、ドレッシング類等の製造・販売	社外取締役	無	無

249	沼田 正俊	58	林野庁長官	H26. 7. 22	H27. 4. 1	株式会社アベックス	飲料の自動販売機による中 身商品の販売、レストラン の経営等	顧問（非常 勤）	無	無
250	平沼 孝太	58	林野庁九州森林管理局鹿児 島森林管理署長	H26. 12. 31	H27. 4. 1	農林中央金庫	農林水産業者等に対する金 融業務等	農林水産環 境統括部 主監	無	無
251	雨宮 宏司	58	農林水産省農林水産技術会 議事務局長	H27. 1. 23	H27. 4. 1	公益社団法人大日本農会	農業農村の振興・発展のた めの功績者表彰、調査研究 等	技術顧問 （契約職 員）	無	無
252	岩戸 正	60	農林水産省農村振興局総務 課付（北陸農政局総務部 長）	H27. 1. 31	H27. 4. 1	株式会社農業土木会館	農業土木会館の管理及び運 営等	総務部次長	無	無
253	赤倉 正弘	60	東北農政局仙台東土地改良 建設事業所長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	全国土地改良事業団体連 合会	都道府県土地改良事業団体 連合会への指導、土地改良 事業に関する教育・情報の 提供及び調査研究	システム開 発部参与	無	無
254	伊藤 剛嗣	57	動物医薬品検査所長	H27. 3. 31	H27. 6. 11	一般社団法人日本畜産副 産物協会	畜産副産物（動物性油脂製 品を含む。）の流通の近代 化、生産の合理化及び消費 の拡大等の促進。	専務理事	無	無
255	岩本 隼人	60	東北農政局次長	H27. 3. 31	H27. 6. 4	公益社団法人日本フード スペシャリスト協会	フードスペシャリストの養 成	専務理事	無	無
256	上野 政男	60	近畿農政局経営・事業支援 部長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般社団法人全国食糧保 管協会	主要食糧等の保管技術に関 する調査研究及び普及・指 導等	総務部長	無	無
257	大村 順布	60	農林水産省食料産業局総務 課管理官	H27. 3. 31	H27. 4. 16	一般社団法人全日本畜産 振興事業中央会	畜産の振興対策に関する業 務等	審議役	無	無
258	岡本 裕	60	農林水産省大臣官房厚生課 長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	公益財団法人農林水産長 期金融協会	農林水産金融に関する調査 研究、啓蒙宣伝等	参与（予算 管理担当）	無	無
259	勝山 潔志	56	水産庁増殖推進部付（内閣 官房総合海洋政策本部事務 局参事官）	H27. 3. 31	H27. 6. 1	日本かつお・まぐろ漁業 協同組合	組合員への物資の供給、漁 獲物その他の生産物の販売 等	参事	無	無
260	加藤 久雄	58	水産庁資源管理部漁業調整 課長	H27. 3. 31	H27. 5. 11	日本遠洋旋網漁業協同組 合	組合員に対する指導事業等	顧問	無	無
261	上瀧口 芳隆	60	九州農政局筑後川下流農業 水利事務所長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人農業土木事 業協会	農業土木事業の計画設計・ 技術向上に関する調査研究 等	顧問	無	無

262	亀山 真二	60	関東農政局甲府地域センター長	H27.3.31	H27.5.1	一般社団法人全国米麦改良協会	米麦の優良品種の普及、米麦改良に関する調査研究等	参事	無	無
263	菊地 令	58	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付（農林水産省生産局畜産部畜産振興課畜産技術室長）	H27.3.31	H27.5.11	公益社団法人日本食肉協議会	食肉の生産、流通及び消費並びに食肉に関する情報の提供及び知識の普及・啓発に係る事業	専務理事	無	無
264	木下 喜博	57	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官 兼 林野庁林政部木材利用課（林野庁森林技術総合研修所長）	H27.3.31	H27.6.6	一般社団法人全国森林レクリエーション協会	森林のレクリエーション利用に関する調査研究、普及啓発、人材育成等	専務理事	無	無
265	國安 法夫	60	東海農政局新濃尾農地防災事業所長	H27.3.31	H27.6.15	NTCインターナショナル株式会社	建設コンサルタント業	理事	無	無
266	氣多 正	60	九州農政局次長	H27.3.31	H27.5.27	一般社団法人日本農業機械化協会	農業機械化・農作業安全に関する情報提供・普及啓発等	専務理事	無	無
267	小林 静夫	60	横浜植物防疫所総務部長	H27.3.31	H27.4.16	一般社団法人農林水産航空協会	農林水産航空事業に係る技術の研究・開発等	嘱託職員（総務課調査役）	無	無
268	坂本 雅司	59	九州農政局生産部次長	H27.3.31	H27.5.11	株式会社キセキ中国	農業機械・関連資材の販売、施設の設計施工、建設事業、住宅機器施工販売、倍土生産等	営業本部顧問（岡山支社駐在）	無	無
269	笹目 民部	60	農林水産研修所長	H27.3.31	H27.4.16	食品産業中央協議会	食品産業における各部門の連携及び重要な問題についての意見とりまとめ	嘱託	無	無
270	佐藤 雄一	59	林野庁森林整備部森林利用課森林保全推進官	H27.3.31	H27.5.13	一般社団法人全国木材検査・研究協会	木材の検査、研究等	専務理事	無	無
271	篠崎 一彦	59	農林水産省大臣官房統計部統計分析官（東北農政局統計部長）	H27.3.31	H27.5.1	一般社団法人日本植物蛋白食品協会	植物性たん白食品の開発利用・消費の増進等	嘱託	無	無
272	下堂 健次	60	林野庁関東森林管理局日光森林管理署長	H27.3.31	H27.6.1	株式会社ジオシステム	土木事業の資材および工法の開発・設計・製造・販売	東京支店顧問	無	無
273	鈴木 一男	60	農林水産省消費・安全局畜産安全管理課畜産安全情報分析官（内閣官房内閣参事官）	H27.3.31	H27.5.26	全国肉牛事業協同組合	組合員の取扱う肉用牛等の組合員への預託及び共同生産等	専務理事	無	無
274	関根 正典	60	東北農政局総務部次長	H27.3.31	H27.6.1	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	総務部次長	無	無

275	武石 徹	59	北海道農政事務所長	H27. 3. 31	H27. 5. 11	一般財団法人食品産業センター	食品産業に関する情報の収集や提供等の事業の実施	企画調査部長	無	無
276	竹原 敏郎	60	農林水産省生産局農産部農業環境対策課農業環境情報分析官（東北農政局次長）	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業	審議役	無	無
277	立石 正人	60	水産庁漁政部漁政課付（水産庁漁政部水産経営課指導室長）	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般社団法人大日本水産会	水産業の振興	囑託職員	無	無
278	中村 成幸	60	動物医薬品検査所検査第一部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	参与	無	無
279	西山 和雄	60	東海農政局生産部次長	H27. 3. 31	H27. 6. 22	医療法人社団善仁会新戸塚クリニック	人工透析内科	一般職員（非常勤）週3日勤務	無	無
280	丹羽 行	58	水産庁資源管理部国際課国際水産情報分析官（九州漁業調整事務所長）	H27. 3. 31	H27. 6. 3	一般社団法人水産土木建設技術センター	水産土木工事等に関する調査・研究・普及、技術者の養成等	審議役（常勤）	無	無
281	林 哲司	58	農林水産省生産局農産部技術普及課付（北陸農政局生産経営流通部長）	H27. 3. 31	H27. 5. 7	井関農機株式会社	農業機械等の製造及び販売	顧問	無	無
282	引地 和明	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課畜産情報分析官（中国四国農政局次長）	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金	配合飼料の価格差補てん業務等	職員	無	無
283	藤田 邦夫	60	農林水産省生産局農産部地域作物課砂糖糖類調整官	H27. 3. 31	H27. 5. 1	日本ビート糖業協会	てん菜糖業に関する事業の振興、発展及び調査・研究等	事務局長	無	無
284	丸川 育徳	60	北海道農政事務所旭川地域センター長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	香廬倶楽部（こうりんくらぶ）	全国食糧保管協会との連絡調整、調査研究、誘致貨物の促進等。	事務局長	無	無
285	丸山 恵史	60	北陸農政局次長	H27. 3. 31	H27. 6. 16	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する業務	囑託職員（需要促進部長）	無	無
286	森田 正博	58	水産庁漁政部漁政課付（北海道漁業調整事務所長）	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港、漁村等の建設工事の施工の合理化に関する調査及び研究等	事務局長	無	無
287	矢野 哲男	59	農林水産省大臣官房評価改善課情報室長	H27. 3. 31	H27. 6. 19	公益財団法人日本特産農産物協会	特産農産物の需給の安定確保等	専務理事	無	無

288	山谷 昭一	60	農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課付（独立行政法人農林水産消費安全技術センター神戸センター所長）	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	囑託	無	無
289	油井 悦雄	60	近畿農政局統計部長	H27. 3. 31	H27. 5. 20	合人社シティサービス株式会社	ビル・マンション総合管理	囑託職員	無	無
290	横山 昌幸	60	水産庁漁政部漁政課船舶管理室長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	全国さんま棒受網漁業協同組合	水産業の経営及び技術の向上に関する組合員への指導等	囑託職員	無	無
291	吉田 豊	60	東北農政局生産部次長	H27. 3. 31	H27. 5. 27	一般社団法人全国生鮮食料品流通情報センター	生鮮食料品等に関する流通情報の収集等、加工及び提供	業務執行理事	無	無
292	和出 朝美	60	大臣官房経理課付（農林水産技術会議事務局筑波事務所次長）	H27. 3. 31	H27. 6. 1	農林弘済サービス株式会社	損害保険の代理業務	常務取締役	無	無
293	平石 一夫	58	水産庁増殖推進部研究指導課海洋技術室長	H27. 4. 17	H27. 6. 1	一般社団法人海洋水産システム協会	漁船、水産業に用いられる工学システムに関する調査研究・技術開発、設計・監督、技術指導、情報収集・提供等	事務職員（事務局長）	無	無
294	曾根 則人	57	近畿農政局長	H27. 5. 1	H27. 6. 25	系統債権管理回収機構株式会社	債権管理回収	常勤監査役	無	無
295	中村 利男	60	北陸農政局消費・安全部長	H27. 5. 1	H27. 6. 1	公益財団法人日本豆類協会	豆類の生産、流通及び消費に関する調査研究等	振興部長	無	無
296	草桶 左信	55	経済産業省大臣官房付（消費者庁審議官）	H25. 6. 28	H27. 4. 22	在ナイジェリア日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無
297	鈴木 正徳	58	中小企業庁長官	H25. 6. 28	H27. 4. 1	株式会社MJS M&Aパートナーズ	企業の事業譲渡、提携等に関する斡旋、仲介、助言	社外取締役	無	無
298	小鍵 隆史	47	経済産業省大臣官房付（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））	H26. 2. 28	H27. 4. 1	株式会社グンエイ	建設業	顧問	無	無
299	足立 清	60	中部経済産業局産業部長	H26. 3. 31	H27. 5. 1	一般社団法人コミュニティーガス協会	簡易ガス事業の経営、技術及び保安に関する指導等	東海支部事務局長	無	無

300	村崎 勉	54	経済産業省貿易経済協力局戦略輸出交渉官	H26. 6. 30	H27. 5. 29	日本鉄道車両輸出組合	鉄道車両等の輸出の増進	専務理事	無	無
301	内山 俊一	57	経済産業省大臣官房付（内閣官房知的財産戦略推進事務局長）	H26. 7. 4	H27. 5. 28	一般社団法人日本鉄鋼連盟	鉄鋼生産、流通、貿易及び消費に関する調査研究等	専務理事（代表理事）	無	無
302	北川 清伸	58	特許庁審判部審判長（第7部門長）	H27. 1. 1	H27. 4. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査等	主幹	無	無
303	小林 由美子	58	特許庁審判部審判長（第37部門長）	H27. 1. 1	H27. 4. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	無
304	寺光 幸子	59	特許庁審判部審判長（第36部門）	H27. 1. 1	H27. 4. 1	自営業	商標関係の資料作成	個人事業主	無	無
305	高木 繁	60	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部統括安全保障貿易検査分析官（製造産業局繊維課通商室長）	H27. 1. 31	H27. 4. 1	メッドサポートシステムズ株式会社	銀行系シンクタンクに対する市場分析等のサービス提供等	管理本部部長	無	無
306	江成 克己	60	特許庁審判部審判長（第6部門）	H27. 3. 31	H27. 4. 1	特許庁	国家事務	調査員	無	無
307	岡 弘茂	60	東北経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人全国石油協会	石油製品に関する普及・啓発等	仙台試験センター所長（嘱託常勤職員）	無	無
308	金井 利正	60	中小企業庁事業環境部取引課統括下請代金検査官	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益財団法人全国中小企業取引振興協会	中小企業の取引、情報化等に関する情報提供・調査研究	事務局長	無	無
309	杉浦 淳	53	特許庁審判部審判長（第3部門長）	H27. 3. 31	H27. 4. 1	学校法人常翔学園	教育・研究	大阪工業大学大学院知的財産研究科教授	無	無
310	杉浦 秀明	50	経済産業省大臣官房付（経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長）	H27. 3. 31	H27. 6. 1	株式会社リコー	OA機器販売等	シニアマネージメント（経営企画センタースタッフ）	無	無
311	前川 英之	60	大臣官房情報システム厚生課厚生審査官	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	国内外のエネルギー及び環境政策等の調査・研究	部長	無	無

312	松本 貢	60	特許庁審判部審判長（第29部門長）	H27. 3. 31	H27. 4. 1	特許庁	国家事務	調査員	無	無
313	三宅 伸	59	関東経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	冠婚葬祭互助会事業に関する調査研究等	事務局次長	無	無
314	吉田 貴久夫	60	中国経済産業局資源エネルギー環境部長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	中国ガス事業協同組合	ガス関連設備リース事業等	理事・事務局長	無	無
315	伊藤 國久	59	特許庁総務部国際協力課長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	一般社団法人日本国際知的財産保護協会	知的財産に関する条約、海外諸国の法令等についての調査・研究及び成果の普及等	総務部長	無	無
316	江口 能弘	58	特許庁審判部審判長（第31部門）	H27. 4. 1	H27. 4. 15	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
317	川上 景一	57	経済産業省大臣官房付（経済産業省大臣官房審議官（産業技術・環境・環境問題担当））	H27. 4. 1	H27. 6. 1	一般社団法人電子情報技術産業協会	電子情報技術産業に関する調査研究等	常務理事	無	無
318	関根 文昭	59	特許庁審判部審判長（第36部門長）	H27. 4. 1	H27. 4. 15	関根特許商標事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
319	田中 庸介	54	特許庁審判部審判長（第33部門長）	H27. 4. 1	H27. 4. 8	KEN田中特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
320	橋口 昌道	56	経済産業省大臣官房付（資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課長）	H27. 4. 1	H27. 6. 9	一般社団法人石炭エネルギーセンター	石炭に関する調査研究、情報収集・提供、人材育成、技術開発等	専務理事	無	無
321	林 浩	56	特許庁審判部審判長（首席・第2部門長）	H27. 4. 1	H27. 4. 8	林弁理士事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
322	梁嶋 利道	59	経済産業省大臣官房付（中小企業庁経営支援部新事業促進課長）	H27. 4. 1	H27. 6. 17	一般財団法人日本エルピーガス機器検査協会	LPガス機器の適合性検査、試験及び調査研究等	専務理事	無	無
323	渡邊 健司	59	特許庁審判部審判長（第37部門）	H27. 4. 1	H27. 4. 8	渡辺健司国際商標特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
324	上田 健	55	国土交通省大臣官房付	H25. 8. 1	H27. 5. 27	東日本建設業保証株式会社	公共工事前払い金保証事業	顧問	無	無

325	福富 光彦	58	国土交通省政策統括官	H25. 8. 1	H27. 6. 24	一般財団法人森記念財団	都市づくり・まちづくりに 関する調査研究等	専務理事	無	無
326	伊藤 伊三夫	60	中部運輸局海事振興部長	H26. 3. 31	H27. 5. 1	中部沿海海運組合	内航海運組合法第8条に基 づく業務	事務局長	無	無
327	押井 和徳	60	九州運輸局総務部長	H26. 3. 31	H27. 5. 1	福岡県倉庫協会（九州地 方倉庫業連合会）	倉庫業の健全な発達に資す る事業（広報、研修等）及 び会員相互の協調親睦	一般職員	無	無
328	下畑 賢治	60	近畿運輸局交通環境部計画 調整官	H26. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人近畿陸運協 会	自動車の安全確保、事故防 止等	本部次長	無	無
329	千田 等一	60	東北運輸局青森運輸支局長	H26. 3. 31	H27. 5. 1	福島県自動車事業協同組 合	E T C利用精算業務	参与	無	無
330	長山 幸彦	60	四国運輸局高知運輸支局長	H26. 3. 31	H27. 4. 1	一般財団法人四国港湾福 利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設 等の設置及び運営並びに福 利厚生事業	事務局職員	無	無
331	長山 幸彦	60	四国運輸局高知運輸支局長	H26. 3. 31	H27. 4. 1	四国港運協会	港湾運送事業に関する法改 正・指針等情報や会員情報 の周知等	事務局職員	無	無
332	長谷川 茂	60	東北運輸局自動車技術安全 部長	H26. 3. 31	H27. 6. 4	一般社団法人宮城県自動 車整備振興会	自動車整備に関する設備改 善、技術の向上促進及び自 動車整備事業の適正な運営 確保等	役員室室長 （囑託）	無	無
333	平原 祐	60	国土交通省海事局海洋・環 境政策課長	H26. 3. 31	H27. 6. 10	一般財団法人日本中小型 造船工業会	中小型造船業の経営基盤の 強化、技術の向上等に関す る業務	常務理事	無	無
334	丸尾 洋一	60	神戸運輸監理部海上安全環 境部海事保安・事故対策調 整官	H26. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人神戸港湾福 利厚生協会	神戸港の港湾関係労働者の 福利厚生施設の整備及び福 利厚生事業の推進等	特別囑託 総務部長	無	無
335	水田 節男	60	近畿運輸局自動車監査指導 部長	H26. 3. 31	H27. 6. 1	公益社団法人兵庫県バス 協会	バス事業運輸振興助成、広 報、各種調査等	総務部長	無	無
336	川崎 博巳	59	北海道開発局事業振興部長	H26. 4. 1	H27. 6. 1	道路工業株式会社	舗装事業等	技術顧問	無	無
337	許士 裕恭	58	北海道開発局留萌開発建設 部長	H26. 4. 1	H27. 4. 1	萩原建設工業株式会社	総合建設業	技術顧問	無	無

338	浅見 真二	57	国土交通省住宅局住宅生産課建築技術政策分析官（大臣官房付）	H26. 6. 1	H27. 4. 1	公益財団法人マンション管理センター	マンションの管理に関する情報の提供、指導、助言等	総合研究所長	無	無
339	中桐 宏樹	57	国土交通省鉄道局付	H26. 7. 8	H27. 4. 1	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	鉄道電気技術に関する調査研究、会誌・図書の刊行等	部長	無	無
340	中桐 宏樹	57	国土交通省鉄道局付	H26. 7. 8	H27. 4. 1	日本リーテック株式会社	電気設備工事業	顧問	無	無
341	中桐 宏樹	57	国土交通省鉄道局付	H26. 7. 8	H27. 4. 1	東日本電気エンジニアリング株式会社	電気設備工事業	顧問	無	無
342	松田 紀子	58	国土交通大学校長	H26. 12. 1	H27. 4. 1	株式会社 I H I 環境エンジニアリング	環境管理設備に関する機械器具の設計、製造、据付、保守管理、運転維持管理および販売に関する事業等	顧問	無	無
343	大熊 昭	59	国土交通省総合政策局安心生活政策課交通バリアフリー政策室長	H26. 12. 31	H27. 4. 1	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	交通バリアフリー推進事業・環境対策事業	総務部長	無	無
344	上野 進一郎	59	国土交通省大臣官房付	H27. 1. 1	H27. 4. 1	一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会	プレストレスト・コンクリート技術の進歩改善に関する調査研究及びその促進に関する業務等	参与	無	無
345	江原 清司	60	航空保安大学校事務局長	H27. 1. 1	H27. 4. 1	一般財団法人空港環境整備協会	空港周辺環境整備事業・駐車場事業等	東京事務所総務課長	無	無
346	金井 昭典	56	国土交通省大臣官房付	H27. 1. 1	H27. 4. 1	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	建築物省エネルギーに関する調査研究普及等	参与	無	無
347	島谷 享	56	国土交通省道路局道路交通管理課車両通行対策室長	H27. 1. 1	H27. 4. 1	一般社団法人橋梁調査会	橋梁検査（診断）業務、橋梁関連発注者支援業務等	上席調査役	無	無
348	立本 守義	60	大阪航空局関西空港事務所総務部長	H27. 1. 1	H27. 4. 1	一般財団法人航空保安無線システム協会	航空保安無線システムについての調査研究	経理課長	無	無
349	富田 欣也	59	東京航空局成田空港事務所総務部長	H27. 1. 1	H27. 4. 1	一般財団法人空港環境整備協会	空港周辺環境整備事業、空港駐車場事業等	熊本事務所長	無	無
350	福本 正徳	60	国土交通省航空局総務課管財補給管理室長	H27. 1. 1	H27. 4. 1	一般財団法人航空保安協会	空港の警務・消防・鳥防除等の航空保安に関する事業	経理部長（嘱託職員）	無	無

351	藤井 正明	58	国土交通省航空局付	H27. 1. 1	H27. 4. 1	東京モノレール株式会社	鉄道業	技術・企画 部副部長	無	無
352	望月 明彦	59	国土交通省大臣官房技術審 議官（都市局担当）	H27. 1. 1	H27. 4. 1	東京地下鉄株式会社	鉄道事業等	審議役	無	無
353	大野 正人	57	国土交通省港湾局付	H27. 1. 23	H27. 5. 1	一般財団法人港湾空港総 合技術センター	港湾空港関係技術及びシス テムに関する調査研究	審議役	無	無
354	相田 守史	60	国土交通省海事局付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	原燃輸送株式会社	放射性物質等の陸上・海上 運送等	調査役	無	無
355	青木 敏博	61	海上保安庁横浜海上保安部 巡視船しきね船長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益社団法人日本海洋少 年団連盟	全国の青少年へ海を拠点 とした活動の進展	指導部長	無	無
356	荒川 和彦	60	関東運輸局海上安全環境部 長	H27. 3. 31	H27. 6. 17	一般社団法人日本船用機 関整備協会	船用機関整備技術の向上 (船用機関整備士資格検定)	専務理事	無	無
357	石井 清久	61	海上保安庁福岡海上保安部 巡視船いとしま業務管理官	H27. 3. 31	H27. 6. 1	西日本海運株式会社	曳船業、海上旅客運送業、 船舶代理業等	参与	無	無
358	石野 忠彦	60	中部地方整備局総務部総括 調整官	H27. 3. 31	H27. 4. 1	三重県労働局四日市労働 基準監督署	総合労働相談	総合労働相 談員（嘱 託・パー ト）	無	無
359	今西 照章	60	四国運輸局愛媛運輸支局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人香川県バス 協会	バス事業の調査研究及び利 用者利便の増進事業	専務理事	無	無
360	今西 照章	60	四国運輸局愛媛運輸支局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	四国バス協会	四国地区バス協会会員相互 間の交流、親睦、意見交換	専務理事	無	無
361	今西 照章	60	四国運輸局愛媛運輸支局長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	香川県バス事業協同組合	組合員の利用する高速道路 及び本四道路の共同利用事 業	専務理事	無	無
362	今村 一郎	60	九州地方整備局総務部総括 調整官	H27. 3. 31	H27. 4. 1	うきは市	地方公務	うきは市立 自動車学校 管理者（校 長）	無	無
363	内田 裕二	60	北陸信越運輸局自動車交通 部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	新潟地方交通共済協同組 合	貨物自動車運送事業者の共 済事務に係る業務	嘱託職員	無	無

364	恵良 幸春	60	中国運輸局広島運輸支局長	H27. 3. 31	H27. 6. 25	株式会社広島バスセンター	バスターミナル事業	運輸対策室長（部長職）	無	無
365	大坪 哲美	61	海上保安庁唐津海上保安部巡視船まつら船長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益社団法人西部海難防止協会	海難防止等に関する調査研究、周知宣伝等の事業	博多支援業務室 次長	無	無
366	大平 栄司	60	海上保安庁伊勢湾海上交通センター所長	H27. 3. 31	H27. 6. 15	いであ株式会社	環境保全の総合コンサルタント	国土環境研究所環境調査部技術顧問	無	無
367	岡 正博	61	海上保安庁神戸海上保安部巡視船せつ船長	H27. 3. 31	H27. 6. 15	株式会社せとうちSEA PLANES	水陸両用航空機による輸送事業	海上安全室長	無	無
368	小山内 信智	56	国土交通省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立大学法人北海道大学	教育・研究	特任教授	無	無
369	小野 憲司	60	国土交通省港湾局付	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立大学法人京都大学	教育・研究	特定教授	無	無
370	片岡 秀一	60	海上保安庁横浜海上保安部巡視船いず船長	H27. 3. 31	H27. 6. 2	公益社団法人日本水難救済会	洋上救急体制の維持運営	事業部長	無	無
371	加藤 真二	60	中部運輸局愛知運輸支局長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	トヨタ輸送株式会社	貨物自動車運送事業等	嘱託社員	無	無
372	上鶴瀬 啓二	60	海上保安庁石垣海上保安部巡視船いしがき船長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	公益社団法人西部海難防止協会	海難防止等に関する調査研究、周知宣伝等の事業	那覇支援業務室次長	無	無
373	小竹 壽朗	60	国土交通省海事局付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術研究事業	嘱託職員	無	無
374	古藤 孝	60	大阪航空局広島空港事務所長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	株式会社日本空港コンサルタンツ	空港コンサルタント業	建築部担当部長	無	無
375	小林 哲博	60	中部運輸局岐阜運輸支局長	H27. 3. 31	H27. 6. 15	一般社団法人愛知県自動車会議所	自動車の検査登録手続きに必要な各種印紙・用紙の販売及びナンバープレートの交付業務	名古屋事務所次長	無	無
376	坂田 尚樹	60	北海道開発局開発監理部用地課長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路情報の提供、道路維持に関する調査・研究	経理部参事	無	無

377	佐藤 俊三	60	海上保安庁海洋情報部測量船海洋船長	H27.3.31	H27.6.1	日本海エル・エヌ・ジー株式会社	液化天然ガスの購入、受入、気化、販売または配送	流通管理部 港湾保安担当調査役	無	無
378	澤山 健一	60	四国運輸局長	H27.3.31	H27.6.18	一般社団法人日本船舶品質管理協会	船用機器製造事業場等の品質管理の向上、人材養成	専務理事	無	無
379	柴田 徹	53	国土交通省大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官	H27.3.31	H27.4.1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	鉄道技術及び鉄道労働科学に関する研究・開発	主査	無	無
380	関元 貫至	60	国土交通省海事局付	H27.3.31	H27.6.10	一般社団法人日本中小型造船工業会	中小型造船業の経営基盤の強化等	企画調査室長	無	無
381	田口 昭門	60	国土交通省海事局外航課海運渉外室長	H27.3.31	H27.6.15	一般財団法人日本船用品検定協会	船用品の検定検査及び関連する調査研究	専任部長	無	無
382	田代 昭彦	60	九州運輸局海事振興部長	H27.3.31	H27.6.1	公益財団法人九州運輸振興センター	交通及び観光の振興と近代化を図るための事業（調査研究事業、施設整備事業、広報啓発事業等）	事務局長	無	無
383	田中 慎一郎	60	九州運輸局海上安全環境部長	H27.3.31	H27.6.1	一般財団法人日本海事協会	船舶及び海洋構造物に関する検査、企業及び船舶の安全管理等	常勤嘱託	無	無
384	谷本 博志	60	中国運輸局付	H27.3.31	H27.6.1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車登録代行業等	岡山県支部 専務理事	無	無
385	千原 秀明	60	中国運輸局企画観光部計画調整官	H27.3.31	H27.6.1	一般財団法人中国港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生事務	事務局長	無	無
386	鴫田 幸志	61	東北運輸局岩手運輸支局長	H27.3.31	H27.6.1	行政書士鴫田幸志事務所	官公署へ提出する書類の作成	行政書士	無	無
387	永田 光司	60	運輸安全委員会事務局参事官	H27.3.31	H27.6.3	公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会	海難審判事件に関する調査研究、海難関係人の権利擁護、船舶事故等の調査に関する調査研究	事務局長	無	無
388	西村 政洋	47	国土交通省大臣官房付	H27.3.31	H27.4.20	アジア開発銀行	国際開発金融機関	交通専門官 (Transport Specialist)	無	無
389	平岩 恒廣	60	海上保安庁第三管区海上保安本部海洋情報部長	H27.3.31	H27.5.1	一般財団法人日本水路協会	水路図誌の複製・頒布事業、水路参考図誌刊行事業	調査研究部長	無	無

390	平野 精壽	60	国土交通省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 10	一般社団法人日本港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生事業	専務理事	無	無
391	藤井 俊樹	60	海上保安庁横浜海上保安部巡視船しきしま業務管理官	H27. 3. 31	H27. 6. 15	東京電力株式会社富津火力発電所	電力供給事業	海事担当次長	無	無
392	松谷 春敏	60	国土交通省大臣官房付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	株式会社IHI	製造業	顧問	無	無
393	松山 生馬	60	中国運輸局総務部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人中国旅客船協会	旅客航路事業の振興	専務理事	無	無
394	三浦 俊一	60	九州運輸局自動車技術安全部長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	福岡県自動車販売店協会	官庁・関係諸団体と会員との連絡協調等	事務局長	無	無
395	溝上 義則	60	九州運輸局総務部次長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人 福岡県自動車標板協会	自動車の標板交付事務、封印施封の補助	一般職員	無	無
396	三谷 泰久	60	海上保安庁装備技術部長	H27. 3. 31	H27. 6. 17	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術に関する基準、規格の策定、研究開発等	常務理事	無	無
397	三原 利明	60	中国運輸局海事振興部長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人中国港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生事務	一般職員	無	無
398	三好 幸一	56	国土交通省大臣官房運輸安全監理官付運輸安全調査官	H27. 3. 31	H27. 4. 1	一般財団法人日本品質保証機構	マネジメントシステム・製品・環境等に関する認証・試験・検査等	マネジメントシステム部門品質審査部主幹	無	無
399	藻形 功	60	九州運輸局付	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行等	北九州支部次長	無	無
400	山口 茂樹	60	九州運輸局総務部長	H27. 3. 31	H27. 5. 21	九州地方海運組合連合会	内航海運組合法に掲げる事業に関する会員の調整規程等の総合調整 他	事務局長	無	無
401	山下 満	60	九州運輸局福岡運輸支局次長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般財団法人九州港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生施設の整備並びに福利厚生事業の推進	事務局長	無	無
402	横田 崇	60	気象庁東京管区気象台長	H27. 3. 31	H27. 4. 1	政策統括官（防災担当）	国家公務	内閣府政策参与（非常勤）	無	無

403	吉村 正剛	60	海上保安庁関門海峡海上交通センター所長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	セナーアンドバーンズ株式会社	航路標識保守業務等	技術部部長代理	無	無
404	若松 昭平	60	海上保安庁第九管区海上保安本部海洋情報部長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般財団法人日本水路協会	水路図誌の複製・頒布事業、水路参考図誌刊行事業	電子出版部長	無	無
405	渡部 明雄	60	北海道開発局札幌開発建設部次長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	一般社団法人北海道建設業協会	建設業の経営改善、技術向上、法制及び施策の調査研究等	業務部長(嘱託)	無	無
406	荒井 修治	59	国土交通省大臣官房付	H27. 4. 1	H27. 6. 8	一般財団法人運輸振興協会	運輸に係る知識の啓蒙、広報、周知活動業務	理事(兼)事務局長	無	無
407	泉 昌宏	58	海上保安庁交通部企画課海上交通法制総合研究官(高松海上保安部長)	H27. 4. 1	H27. 5. 25	自営業	開発途上地域等における技術支援	-	無	無
408	伊藤 正巳	59	国土交通省大臣官房会計課監査室長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	一般財団法人日本水路協会	航海安全、海難防止、海洋環境保全、海洋開発振興	審議役	無	無
409	岩田 邦雄	59	国土地理院総務部調整官	H27. 4. 1	H27. 6. 1	公益社団法人日本測量協会	測量に関する調査研究・測量技術の普及発達及び会員相互の社会的地位の向上	事務局調査役	無	無
410	岡崎 健二	59	四国地方整備局四国技術事務所長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	株式会社建設環境研究所	建設コンサルタント	高松支店長	無	無
411	門井 正則	58	関東運輸局東京運輸支局次長	H27. 4. 1	H27. 4. 15	公益財団法人埼玉県健康づくり事業団	小中学校等における健康診断業務	臨時職員	無	無
412	門井 正則	58	関東運輸局東京運輸支局次長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	公益財団法人東京タクシーセンター	タクシー業務適正化特別措置法に基づく登録及び適正化事業	教務部長	無	無
413	小久保 佐恵喜	55	国土交通省海事局船員政策課安全衛生室長	H27. 4. 1	H27. 4. 10	ビオ・しなのや株式会社	弁当の製造・販売等	従業員	無	無
414	近藤 基了	56	関東運輸局千葉運輸支局長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	一般社団法人栃木県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究	適正化事業部長	無	無
415	渋谷 元	57	北海道開発局函館開発建設部長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	株式会社登寿ホールディングス	不動産賃貸事業	顧問	無	無

416	関 新次	59	北海道開発局留萌開発建設部次長	H27. 4. 1	H27. 4. 20	一般財団法人北海道河川財団	国土保全利用に関する調査研究、防災・環境保全活動及び支援	企画部参事、研究所主任研究員	無	無
417	高橋 昭司	59	北陸信越運輸局石川運輸支局長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	公益社団法人長野県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究	貨物自動車適正化事業指導員	無	無
418	瀧本 峰男	56	国土交通省大臣官房付	H27. 4. 1	H27. 5. 22	北海道旅客鉄道株式会社	鉄道事業等	総合企画本部副本部長	無	無
419	岳本 秀人	55	北海道開発局小樽開発建設部長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路情報の提供、道路維持に関する調査・研究	企画統括部長	無	無
420	田崎 昭男	59	国土地理院応用地理部企画課長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図情報の調査研究・普及	調査役	無	無
421	玉木 博之	59	北海道開発局室蘭開発建設部次長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	株式会社ドーコン	総合建設コンサルタント業	技術顧問	無	無
422	塚田 幸広	57	国土交通省大臣官房付	H27. 4. 1	H27. 6. 12	公益社団法人土木学会	土木技術の調査・研究、普及・振興	専務理事	無	無
423	砺波 匡	55	国土交通省住宅局建築指導課建築国際関係分析官（北陸地方整備局建政部長）	H27. 4. 1	H27. 6. 25	一般財団法人建材試験センター	建材並びに建築及び土木に関する試験、認証、評価、証明等	理事	無	無
424	富田 一之	59	関東運輸局鉄道部長	H27. 4. 1	H27. 5. 7	関東運送事業協同組合	高速通行料金後納取扱事業、団体生命保険事業、共同購買事業	事務局次長	無	無
425	並松 由克	59	北海道開発局釧路開発建設部次長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路情報の提供、道路維持に関する調査・研究	企画部長	無	無
426	橋本 昭朗	59	関東運輸局付	H27. 4. 1	H27. 6. 1	一般社団法人日本自動車整備振興会連合会	自動車の整備に係る技術の向上等及び整備事業に関する健全な発展等に関する業務	事務局次長	無	無
427	花岡 正明	56	国土交通省大臣官房付	H27. 4. 1	H27. 6. 1	株式会社建設環境研究所	建設コンサルタント	執行役員・技師長	無	無
428	福本 淳	55	北海道開発局付	H27. 4. 1	H27. 6. 1	倉英興業株式会社	建設資材の販売、保険代理	技術顧問	無	無

429	別宮 邦紀	59	北海道開発局札幌開発建設部岩見沢道路事務所長	H27. 4. 1	H27. 6. 1	株式会社ワイ・シー・イー	橋梁等の保全（補修・補強・耐震・点検等）に関する設計・調査等のコンサルティング業務	技術部参与	無	無
430	本多 直巳	56	国土交通省大臣官房付	H27. 4. 1	H27. 6. 18	一般社団法人リビングアメニティ協会	住宅部品の調査・研究等	専務理事	無	無
431	松月 正	57	北陸信越運輸局海事部長	H27. 4. 1	H27. 5. 7	一般財団法人日本海事協会	船舶及び海洋構造物に関する検査、企業及び船舶の安全管理等	常勤嘱託	無	無
432	山本 清隆	58	国土交通省土地・建設産業局不動産課不動産指導室長	H27. 4. 1	H27. 6. 26	筑波都市整備株式会社	商業施設等の建設・経営・管理、熱供給事業等	常務取締役	無	無
433	伊藤 哲夫	59	環境省自然環境局長	H25. 7. 2	H27. 4. 1	国立大学法人京都大学	教育・研究	専門職大学院特別教授	無	無
434	金井 伸尚	56	環境省自然環境局総務課皇居外苑管理事務所長	H25. 7. 10	H27. 4. 1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	廃棄物及び3Rに関する研究の推進	経理担当部長	無	無
435	白石 順一	60	環境省地球環境審議官	H26. 7. 8	H27. 5. 1	辻・本郷税理士法人	税理士業	顧問	無	無
436	星野 一昭	60	環境省自然環境局長	H26. 7. 8	H27. 4. 1	国立大学法人鹿児島大学	教育・研究	特任教授	無	無
437	松本 公男	57	環境省地球環境局国際連携課地球環境情報分析官（厚生労働省健康局水道課水道水質管理官）	H27. 2. 13	H27. 4. 1	DOWAエコシステム株式会社	廃棄物処理・リサイクル事業	取締役	無	無
438	石塚 文彦	58	環境省自然環境局皇居外苑管理事務所長	H27. 3. 1	H27. 4. 1	一般社団法人低炭素社会創出促進協会	低炭素社会創出に資する調査研究・情報提供・事業支援等	国内事業部長	無	無
439	宍戸 博	58	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	一般財団法人国民公園協会	公園管理業務	総務部長	無	無
440	望月 時男	60	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環指標情報分析官（環境省環境管理局水環境部土壌環境課地下水・地盤環境室長）	H27. 3. 31	H27. 4. 1	協和化学工業株式会社	不動産業	取締役	無	無

441	徳田 博保	59	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環指標情報分析官(環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長)	H27. 4. 30	H27. 6. 18	一般社団法人国際環境研究協会	環境研究、環境技術開発の推進	専務理事	無	無
442	山本 泉	60	会計検査院第2局長	H26. 12. 31	H27. 4. 1	岐阜県庁	地方公務	代表監査委員	無	無
443	後藤 秀文	60	会計検査院事務総長官房総務課企画官(第4局担当)	H27. 3. 31	H27. 4. 1	内閣府	国家公務	政策企画調査官	無	無
444	武田 信雄	60	会計検査院第4局農林水産検査第1課農林水産統括検査室長	H27. 3. 31	H27. 6. 1	ジオスター株式会社	コンクリート製品の製造販売	常任顧問	無	無
445	芳賀 昭彦	60	会計検査院第4局農林水産検査第4課長	H27. 3. 31	H27. 5. 7	一般財団法人経済調査会	価格調査業務、国内経済に関する調査研究・普及啓発事業等	技術顧問(参与)	無	無
446	福田 健志	60	会計検査院第4局監理官	H27. 3. 31	H27. 4. 1	自営業	技術士業務	個人事業主	無	無
447	藤田 英夫	60	会計検査院事務総長官房上席企画調査官付検査情報分析官(事務総長官房審議官(第1局担当))	H27. 3. 31	H27. 4. 1	特定非営利活動法人麗潤館	漆文化の継承及び発展	一般職員	無	無
448	松本 春雄	60	会計検査院第3局上席調査官(道路担当)	H27. 3. 31	H27. 4. 1	内閣府	国家公務	政策企画調査官	無	無
449	皆川 勇一	60	会計検査院第4局文部科学検査第1課文部科学統括検査室長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	公益財団法人日本財団	社会福祉、教育活動、海や船にかかわる活動	囑託	無	無
450	西堤 英行	60	独立行政法人造幣局事業部長	H26. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人造幣局	貨幣の製造等	理事	無	無
451	新原 芳明	65	独立行政法人造幣局理事長	H27. 3. 31	H27. 6. 16	阪急阪神ホールディングス株式会社	グループ全体の事業戦略の策定、経営管理、経営資源の最適配分等	独立委員会委員	無	無
452	中津 祐嗣	62	独立行政法人造幣局監事	H27. 3. 31	H27. 4. 24	独立行政法人造幣局	貨幣の製造等	非常勤職員	無	無

453	古澤 静司	59	独立行政法人造幣局事業部長	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人造幣局	貨幣の製造等	理事	無	無
454	和田 馨	63	独立行政法人造幣局監事	H27. 3. 31	H27. 6. 24	株式会社きんでん	建設業	常任監査役	無	無
455	井上 満夫	63	独立行政法人国立印刷局理事	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人国立印刷局研究所	銀行券の製造等に関する研究	非常勤職員	無	無
456	櫻井 博之	57	独立行政法人国立印刷局監事	H27. 3. 31	H27. 4. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	調査役	無	無
457	櫻井 博之	57	独立行政法人国立印刷局監事	H27. 3. 31	H27. 5. 21	株式会社エスエルタワーズ	不動産賃貸業等	代表取締役専務	無	無
458	足立 克仁	66	独立行政法人国立病院機構徳島病院長	H27. 3. 31	H27. 5. 18	美波町立国民健康保険日和佐病院	医療事業	非常勤医師	無	無
459	庵原 俊昭	65	独立行政法人国立病院機構三重病院長	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人国立病院機構三重病院	医療事業	シニア医師	無	無
460	植川 和利	65	独立行政法人国立病院機構熊本南病院長	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人国立病院機構宮崎病院	医療事業	期間医師	無	無
461	梅田 珠実	54	独立行政法人国立病院機構理事	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人国立病院機構	医療事業	理事	無	無
462	桐野 高明	68	独立行政法人国立病院機構理事長	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人国立病院機構	医療事業	理事長	無	無
463	柴田 一眞	57	独立行政法人国立病院機構監事	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人国立病院機構	医療事業	監事	無	無
464	田中 雅典	59	独立行政法人国立病院機構東京病院事務部長	H27. 3. 31	H27. 5. 1	学校法人花田学園	教育・研究	東京有明医療大学財務部長	無	無
465	永島 妙子	61	独立行政法人国立病院機構九州医療センター看護部長	H27. 3. 31	H27. 4. 28	福岡県	地方公務	非常勤嘱託専従職員	無	無

466	中村 淳一	60	独立行政法人国立病院機構九州医療センター事務部長	H27.3.31	H27.4.2	長崎県病院企業団長崎県島原病院	医療事業	事務部長	無	無
467	宮本 一男	60	独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター事務部長	H27.3.31	H27.5.1	医療法人ハートフルアマンノリハビリテーション病院	医療事業	事務部長	無	無
468	箭原 修	66	独立行政法人国立病院機構旭川医療センター院長	H27.3.31	H27.4.20	市立旭川病院	医療事業	脳神経内科医師	無	無
469	箭原 修	66	独立行政法人国立病院機構旭川医療センター院長	H27.3.31	H27.6.9	社会福祉法人北海道社会事業協会富良野病院	医療事業	脳神経内科医師	無	無
470	山岸 文雄	65	独立行政法人国立病院機構千葉東病院長	H27.3.31	H27.4.1	独立行政法人国立病院機構千葉東病院	医療事業	非常勤医師	無	無
471	山口 正隆	65	独立行政法人国立病院機構理事	H27.3.31	H27.4.1	独立行政法人国立病院機構	医療事業	理事	無	無
472	弓削 智夫	59	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター事務部長	H27.3.31	H27.5.1	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会愛育病院	医療事業	事務部長	無	無
473	曾根 一人	62	独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事	H27.3.31	H27.6.1	一般社団法人農林水産航空協会	農林水産航空事業にかかる技術の研究・開発、情報収集・提供等	技術顧問	無	無
474	大福 敏彦	60	独立行政法人製品評価技術基盤機構製品安全センター所長	H27.3.31	H27.4.1	独立行政法人製品評価技術基盤機構	工業製品等に関する技術上の評価	理事	無	無
475	山本 修	62	独立行政法人製品評価技術基盤機構理事	H27.3.31	H27.4.1	独立行政法人製品評価技術基盤機構	工業製品等に関する技術上の評価	技術専門職員（非常勤）	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）。

【3-2. 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	岩下 眞一	60	警視庁丸の内警察署長	H26. 3. 10	H27. 4. 1	大和証券株式会社	証券業	コンプライアンス統括部担当部長	無
2	山下 清己	60	兵庫県警察本部警務部参事官兼第二方面本部長	H26. 9. 18	H27. 4. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	近畿第二法人部法人営業嘱託	無
3	金間 章	59	千葉県警察本部生活安全部長	H27. 2. 9	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	千葉県事務所長	無
4	向後 俊雄	60	千葉県警察本部警備部参事官	H27. 2. 9	H27. 4. 1	一般財団法人千葉県自動車練習所	自動車教習業務	管理者	無
5	豊田 竜介	60	千葉県警察本部警備部参事官兼成田国際空港警備隊長	H27. 2. 9	H27. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	千葉事業部渉外担当調査役	無
6	西野 正一	60	千葉県警察本部総務部長	H27. 2. 9	H27. 4. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置・管理等	嘱託	無
7	藤崎 雄一	60	千葉県警察学校長	H27. 2. 9	H27. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	関東支社経営管理本部総務人事部企画役	無
8	米山 正之	60	千葉県松戸警察署長	H27. 2. 9	H27. 4. 1	千葉トヨペット株式会社	自動車販売等	嘱託	無
9	石塚 克信	59	警視庁第三方面本部長兼警務部参事官	H27. 2. 16	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及活動	東京都支部統括支部長	無
10	今井 光一	60	警視庁第七方面本部長	H27. 2. 16	H27. 4. 1	鳳コンサルタント株式会社	土木建築業	顧問	無
11	伊見 安正	59	警視庁浅草警察署長	H27. 2. 16	H27. 4. 1	東京急行電鉄株式会社	旅客鉄道業	参与	無

12	江藤 健治	60	警視庁第十方面本部長	H27. 2. 16	H27. 4. 1	三井物産株式会社	総合商社	人事総務部付	無
13	久保 十二郎	60	警視庁警察学校長	H27. 2. 16	H27. 4. 1	日本銀行	中央銀行	文書局顧問	無
14	駒村 雅仁	59	警視庁第四方面本部長兼警務部参事官	H27. 2. 16	H27. 4. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	公法人第二部顧問	無
15	篠田 芳典	59	警視庁警備部参事官	H27. 2. 16	H27. 4. 1	JFEエンジニアリング株式会社	エンジニアリング事業	総務部顧問	無
16	瀧川 廣明	60	警視庁第八方面本部長兼警務部参事官	H27. 2. 16	H27. 4. 1	昭和シェル石油株式会社	石油販売業	総務顧問	無
17	都筑 富之	59	警視庁刑事部参事官	H27. 2. 16	H27. 4. 1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	金融業	上席審議役	無
18	平林 新一	60	警視庁麻布警察署長	H27. 2. 16	H27. 4. 1	株式会社野村総合研究所	情報サービス業	顧問	無
19	山内 敏	60	宮崎県警察本部生活安全部長	H27. 2. 16	H27. 5. 1	株式会社セレモニー宮崎	冠婚葬祭業	総務部参事	無
20	渡邊 劍三郎	60	警視庁地域部長	H27. 2. 16	H27. 4. 1	日本中央競馬会	中央競馬の開催等	参与	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）